

平成23年3月期第1四半期決算
補足資料

【 目 次 】

1. 要約貸借対照表	P. 1
2. 運用状況	P. 1
3. 損益の状況	P. 2
4. 経営指標	P. 3
5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘	P. 3
6. 金融商品の時価等に関する事項	P. 4
7. 外国債券の運用状況	P. 9
8. 金銭の信託の運用状況	P. 9
9. 業種別貸出状況等	P. 10
10. 預金の種類別残高	P. 10
11. 金融再生法に基づく開示債権	P. 11
12. 自己資本の充実の状況	P. 11
13. その他の業務の取扱状況	P. 12
(1) 投資信託	P. 12
(2) クレジットカード	P. 12
(3) 住宅ローン	P. 12
(4) 変額年金保険	P. 12
(参考) 証券化商品等の保有状況	P. 13

※ 計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。
これにより、合計が合わない場合があります。

1. 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
資産の部合計	195,400,805	194,678,352	722,452
うち現金預け金	3,129,628	4,440,804	△ 1,311,176
うち金銭の信託	1,111,176	1,015,355	95,821
うち有価証券	176,866,664	178,230,687	△ 1,364,023
うち貸出金	4,257,332	4,022,547	234,784
負債及び純資産の部合計	195,400,805	194,678,352	722,452
負債の部合計	186,455,482	185,838,804	616,678
うち貯金	176,805,537	175,797,715	1,007,822
うち流動性預金	59,152,208	57,113,869	2,038,339
うち定期性預金	117,340,789	118,381,289	△ 1,040,500
純資産の部合計	8,945,322	8,839,547	105,774
うち資本金	3,500,000	3,500,000	—
うち資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
うち利益剰余金	662,684	652,598	10,086

注：1 流動性預金＝振替貯金＋通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 定期性預金＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

2. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比 資産残高
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	
預け金等	2,757,295	1.43	4,180,529	2.17	△ 1,423,234
コールローン	240,208	0.12	261,649	0.13	△ 21,441
債券貸借取引支払保証金	5,919,130	3.07	2,495,622	1.29	3,423,507
金銭の信託	1,111,176	0.57	1,015,355	0.52	95,821
有価証券	176,866,664	91.86	178,230,687	92.72	△ 1,364,023
国債	152,279,698	79.09	155,891,563	81.10	△ 3,611,864
地方債	5,453,380	2.83	5,289,202	2.75	164,177
短期社債	366,928	0.19	364,959	0.18	1,968
社債	12,655,125	6.57	11,916,270	6.19	738,854
株式	900	0.00	900	0.00	—
その他の証券	6,110,632	3.17	4,767,791	2.48	1,342,840
貸出金	4,257,332	2.21	4,022,547	2.09	234,784
預託金	1,360,000	0.70	2,000,000	1.04	△ 640,000
その他	7,219	0.00	7,691	0.00	△ 471
合計	192,519,026	100.00	192,214,083	100.00	304,942

注：「預け金等」には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。「預け金等」に含める買現先勘定については、期末残高がありません。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

3. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期比
業務粗利益	443,013	440,572	2,441
(除く国債等債券損益)	425,909	440,594	△ 14,684
資金利益	416,068	417,050	△ 982
役務取引等利益	22,271	21,354	916
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	4,672	2,166	2,506
(うち国債等債券損益)	17,103	△ 22	17,125
経費 (除く臨時処理分)	△ 302,188	△ 302,766	578
人件費	△ 29,374	△ 28,319	△ 1,055
物件費	△ 255,156	△ 256,742	1,585
税金	△ 17,656	△ 17,705	48
実質業務純益	140,825	137,805	3,019
(除く国債等債券損益)	123,721	137,828	△ 14,106
一般貸倒引当金繰入額	△ 25	—	△ 25
業務純益	140,799	137,805	2,993
うち国債等債券損益	17,103	△ 22	17,125
臨時損益	△ 993	△ 65	△ 927
金銭の信託運用損益	△ 1,426	1,401	△ 2,828
その他臨時損益	433	△ 1,467	1,900
経常利益	139,806	137,740	2,065
特別損益	△ 19	△ 77	58
うち固定資産処分損益	△ 23	△ 100	77
うち減損損失	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益	—	17	△ 17
うち償却債権取立益	4	5	△ 0
税引前四半期純利益	139,786	137,662	2,124
法人税、住民税および事業税	△ 50,044	△ 50,987	942
法人税等調整額	△ 5,555	△ 3,407	△ 2,148
四半期純利益	84,186	83,268	917
与信関係費用	△ 33	△ 1	△ 32
一般貸倒引当金繰入額	△ 33	△ 1	△ 32
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注：1 「経費」は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用等には△を付しています。

4. 経営指標

(単位：%)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期比
総資産当期純利益率 (ROA)	0.17	0.16	0.00
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.79	4.01	△ 0.22
経费率 (OHR)	68.21	68.72	△ 0.50
貯金経费率	0.68	0.68	0.00

- 注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
 自己資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100
 経费率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100
 貯金経费率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100
- 2 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。
- 3 ROA、ROE 及び貯金経费率は年率換算しています。

5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期			平成 22 年 3 月期 第 1 四半期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	184,898,823	513,123	1.11	192,086,256	535,566	1.11
うち貸出金	4,140,561	12,082	1.17	4,012,024	11,943	1.19
うち有価証券	174,855,515	490,506	1.12	175,147,695	484,038	1.10
うち預託金	1,702,857	8,410	1.98	7,399,560	34,738	1.88
うち預け金等	3,944,271	980	0.09	5,423,300	3,541	0.26
資金調達勘定(B)	177,143,036	97,054	0.21	184,081,891	118,515	0.25
うち貯金	176,286,344	83,114	0.18	177,677,251	84,669	0.19
うち借入金	1,702,857	8,397	1.97	7,399,560	34,717	1.88
資金粗利鞘(A)-(B)			0.89			0.86
資金粗利鞘 (預託・借入を除く)			0.90			0.89

- 注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高（平成 23 年 3 月期第 1 四半期 993,081 百万円、平成 22 年 3 月期第 1 四半期 1,393,290 百万円）を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成 23 年 3 月期第 1 四半期 993,081 百万円、平成 22 年 3 月期第 1 四半期 1,393,290 百万円）および利息（平成 23 年 3 月期第 1 四半期 2,219 百万円、平成 22 年 3 月期第 1 四半期 3,681 百万円）を控除しています。このため、資金調達勘定の平均残高は「うち貯金」「うち借入金」の合計額を下回っています。
- 2 「預け金等」には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補充当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。
- 3 各利回りについては年率換算しています。
- 4 預託金は、平成 12 年度以前に財務省へ預託された郵便貯金資金であり、残存している預託金は、自主運用のための借入金と見合いのため同額となっています。なお、平成 22 年末までに当該借入金及び見合いの預託金ともすべて償還される予定です。

6. 金融商品の時価等に関する事項

(金融商品関係)

平成22年6月末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,129,628	3,129,628	—
(2) コールローン	240,208	240,208	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	5,919,130	5,919,130	—
(4) 買入金銭債権	121,789	121,789	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	426	426	—
(6) 金銭の信託	1,111,176	1,111,176	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	124,263,511	128,261,486	3,997,975
その他有価証券	52,602,253	52,602,253	—
(8) 貸出金 貸倒引当金(*2)	4,257,332 △211		
	4,257,120	4,360,339	103,218
(9) その他資産 預託金	1,360,000	1,360,000	—
資産計	193,005,245	197,106,439	4,101,193
(1) 貯金	176,805,537	177,220,488	414,950
(2) 債券貸借取引受入担保金	6,139,429	6,139,429	—
(3) 借入金	1,360,000	1,360,000	—
負債計	184,304,967	184,719,918	414,950
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,108)	(2,108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,400)	(23,400)	—
デリバティブ取引計	(25,508)	(25,508)	—

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としています。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としています。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しています。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としています。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しています。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(9) その他資産

その他資産のうち、預託金については、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、当第1四半期末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しています。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しています。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いています。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 借入金

借入金については、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値等により時価を算定しています。

(有価証券関係)

四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年6月末）

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
国債	114,304,103	117,964,158	3,660,055
地方債	3,346,812	3,467,620	120,807
社債	6,487,738	6,691,232	203,493
その他	124,856	132,700	7,843
合計	124,263,511	128,255,711	3,992,200

注：時価は、当第1四半期末における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年6月末）

(単位：百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
債券	45,811,751	46,616,477	804,725
国債	37,405,589	37,975,595	570,005
地方債	2,033,764	2,106,567	72,803
短期社債	366,928	366,928	0
社債	6,005,469	6,167,386	161,916
その他	7,231,597	7,227,565	△4,032
合計	53,043,349	53,844,042	800,693

注：1. 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「その他」は主として外国証券です。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年6月末）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年6月末）

(単位：百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託	1,092,137	1,111,176	19,039

注：1. 四半期貸借対照表計上額は、株式については、当第1四半期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当第1四半期末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期（累計）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当第1四半期（累計）における減損処理額は、2,698百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

7. 外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
日本円	2,803,408	61.35	2,542,081	68.44	261,327
米ドル	1,022,194	22.37	873,800	23.52	148,394
ユーロ	743,654	16.27	298,152	8.02	445,501
その他	—	—	—	—	—
合計	4,569,256	100.00	3,714,033	100.00	855,223

8. 金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
国内株式	790,472	78.36	773,668	82.04	16,804
国内債券	169,550	16.80	169,280	17.95	269
外国株式	48,668	4.82	0	0.00	48,668
合計	1,008,691	100.00	942,949	100.00	65,742

通貨別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
日本円	960,023	95.17	942,948	99.99	17,074
米ドル	48,668	4.82	—	—	48,668
ユーロ	0	0.00	0	0.00	△ 0
その他	—	—	—	—	—
合計	1,008,691	100.00	942,949	100.00	65,742

注：現預金等は除いています。

9. 業種別貸出状況等

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	132,669	3.11	132,666	3.29	2
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	191,442	4.49	178,115	4.42	13,326
卸売業、小売業	33,812	0.79	32,038	0.79	1,774
金融・保険業	3,148,232	73.94	3,175,974	78.95	△ 27,742
建設業、不動産業	38,869	0.91	34,388	0.85	4,481
各種サービス業、物品貸業	172,250	4.04	35,500	0.88	136,749
国、地方公共団体	390,421	9.17	284,445	7.07	105,976
その他	149,635	3.51	149,420	3.71	214
合計	4,257,332	100.00	4,022,547	100.00	234,784

注：「金融・保険業」のうち（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成 22 年 6 月末 3,000,613 百万円（平成 22 年 3 月末は 3,016,813 百万円）です。

10. 預金の種類別残高

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末		平成 22 年 3 月末		平成 22 年 3 月末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	59,152,208	33.45	57,113,869	32.48	2,038,339
うち振替貯金	8,362,978	4.73	7,597,731	4.32	765,247
うち通常貯金等	50,362,914	28.48	49,087,540	27.92	1,275,374
うち貯蓄貯金	426,315	0.24	428,597	0.24	△ 2,282
定期性預金	117,340,789	66.36	118,381,289	67.33	△ 1,040,500
うち定期貯金等	26,132,690	14.78	27,475,685	15.62	△ 1,342,995
うち定額貯金等	91,198,181	51.58	90,891,424	51.70	306,757
その他の預金	312,539	0.17	302,556	0.17	9,982
計	176,805,537	100.00	175,797,715	100.00	1,007,822
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	176,805,537	100.00	175,797,715	100.00	1,007,822

未払利子を含む残高合計	177,473,988		176,468,699		1,005,288
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注：1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金等＋定額貯金等＋特別貯金（積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

「定期貯金等」＝定期貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当）

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。

4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

1 1. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合 計 (A)	—	—	—
正常債権	4,275,060	4,030,715	244,344
総 計 (B)	4,275,060	4,030,715	244,344
不良債権比率(A)/(B)	—	—	—

1 2. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	平成 22 年 3 月末比
基本的項目 (A)	8,458,970	8,374,784	84,186
補完的項目 (B)	520	494	25
控除項目 (C)	—	—	—
自己資本額(A) + (B) - (C) = (D)	8,459,491	8,375,279	84,211
リスク・アセット等 (E)	9,857,086	9,141,313	715,772
資産（オン・バランス）項目	6,451,806	5,806,212	645,594
オフ・バランス取引等項目	91,164	20,986	70,177
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,314,114	3,314,114	—
自己資本比率(D)/(E)	85.82	91.62	△5.79
Tier1 比率(A)/(E)	85.81	91.61	△5.79

注：「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出したものです。

1 3. その他の業務の取扱状況

(1) 投資信託（約定ベース）

	平成 23 年 3 月期第 1 四半期	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
販売件数	326 千件	309 千件
販売金額	49,507 百万円	30,024 百万円

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
保有口座数	586 千口座	577 千口座
純資産残高	913,877 百万円	980,930 百万円

(2) クレジットカード

	平成 23 年 3 月期第 1 四半期	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
発行枚数	195 千枚	308 千枚

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
発行枚数累計（現存枚数）	1,308 千枚	1,136 千枚

(3) 住宅ローン

	平成 23 年 3 月期第 1 四半期	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
新規取扱額（媒介）	12,526 百万円	19,685 百万円

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
新規取扱額（媒介）累計	142,819 百万円	130,293 百万円

(4) 変額年金保険

	平成 23 年 3 月期第 1 四半期	平成 22 年 3 月期第 1 四半期
販売件数	1,899 件	2,365 件
販売金額	9,715 百万円	11,181 百万円

	平成 22 年 6 月末	平成 22 年 3 月末
販売件数累計	11,901 件	10,002 件
販売金額累計	58,690 百万円	48,974 百万円

注:1 クレジットカード業務は平成 20 年 5 月 1 日、住宅ローンの貸付の媒介は平成 20 年 5 月 12 日、

変額年金保険の販売業務は平成 20 年 5 月 29 日に業務を開始しています。

2 投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

また、当期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品等

(単位：億円)

	平成22年6月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (R M B S)	9,352	328	3.50%	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	
法人向けローン証券化商品 (C L O)	937	45	4.81%	AAA
その他の証券化商品 (クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	658	1	0.17%	AAA
商業用不動産証券化商品 (C M B S)	—	—	—	
債務担保証券 (C D O)	132	2	1.74%	AAA
合計	11,081	376	3.39%	

注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 裏付資産の所在地は全て日本です。

4 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

5 債務担保証券(CDO)として保有する商品は、全て再証券化商品です。

(2) S I V (投資目的会社) への投融資

S I Vへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン(金融保証会社) 関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国G S E等関連

米政府抵当金庫(ジニーメイ)、米連邦抵当金庫(ファニーメイ)および米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。